

日本共産党議員団ニュース

【No. 600号】日本共産党伊勢原市会議員団 2022年3月17日
宮脇俊彦 94-7584 Email:jcp.isehara.miyawaki@gmail.com
川添康大 45-0596 Email:yasuhiro.k120@gmail.com
事務所 TEL・FAX:93-1169
HP: <http://isehara.kir.jp/kyou01.html>

3月7日、日本共産党伊勢原市会議委員団を代表して宮脇俊彦議員は総括質疑を行いました。2022年度予算案審査はコロナウイルス感染症が収束しない中での予算案審議となりました。また、地球温暖化が進み、気候変動が環境に大きな変化をもたらし、CO₂削減の取組みが世界全体で求められるなど、日本だけでなく、世界的にも大きな変化が起こり、そうした対応も求められる予算審議でした。

予算案歳入額全体はかつてない規模で確保されており、予算の執行が、市民の厳しい生活を支え、中小事業者の経営を支える予算編成になっているか問われました。

以下その内容の報告を行います。

市民の厳しい生活状況 どう認識しているか

ガソリン代をはじめ、灯油代、食料品などが今年は始めから次々と値上げされています。ロシアのウクライナ侵略で石

油の更なる値上げが心配されます。

一方、収入は年金が今年の4月から0.4%引き下げられます。給与の引き上げが言われますが、今後本当に引き上げられるか不明です。



生活の厳しさ市の資料にも

伊勢原市が発行している、資料に「課税所得金額一覧表」があります。その資料をみると平均課税所得は1998年の平均421万円をピークに2021年は71万円低下し350万円になっています。さらに消費段階で消費税の負担も市民に重くかかっています。平均課税所得300万円以下層の割合は78%を占め格差の拡大となっています。

生活保護受給者は2020年度までは月1100人台、2021・2022年度は1200人台に増加しています。生活保護受給相談者は2020年度までは年400人台だったものが、2021・2022年度は年間800人台と二倍に増加しています（2021年度は途中経過）。生活の厳しさが如実に表れています。こうした実態を示しながら「伊勢原市は市民のくらしの実態をどう認識していますか」と、市長に問いました。

市長は「暮らしの状況は人様々、判断は難しいがこれまで増加してきた課税所得者の総数が減少するなど、新型コロナウイルス感染症の影響等により、市民の暮らしが厳しくなっていることは認識している」と答弁、さらに、「度重なる自粛要請による景気悪化や、



物価上昇等により不安、負担を感じている市民も多いことは承知している、困窮市民が必要なサービスが受けられるよう細やかな相談体制に努める。各種給付金の支給など国・県の施策を継続していく」と答弁しました。市独自の支援策を図るとの答弁はありませんでした。



新年度目玉政策は大型開発

新年度の目玉政策は伊勢原駅北口再開発1億5900万円、伊勢原大山インター土地区画整理事業3億1000万円、などで大型開発に多額の予算投入をはかるものです。福祉関連の充実予算は市民の声に押されて小児医療費助成未就学児童所得制限の撤廃、国民健康保険均等割小6までの負担軽減市独自の市民生活支援の施策については、予算規模も低く、「本来、国が行うもの」「施策の充実を都市間競争にすべきではない」と市独自の福祉施策充実に背を向けています。

環境問題は国施策に追随

地球温暖化により、異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつなど近年自然災害が増加しています。これを防止するための取り組みが地球的規模で求められています。COP26の合意では温室効果ガスの発生を2010年度対比2030年度まで



に45%削減が求められています。しかし、伊勢原市の計画は、遅れている国の施策（2013年度対比45%削減）と同じ水準の計画に留まっています。そこで、「目標の見直しが必要ではないか」とせまりましたが、回答は「見直しなし」でした。これでは、伊勢原市の取組みは世界から「化石賞」をもらった国と同様、立ち遅れたものになります。

目標の修正と学校や公民館など公共施設の屋上にソーラーパネルの設置など施策の早期の取組みを求めました。

ジェンダー平等新年度の取組みは

次に、ジェンダー平等について新年度方針で触れられていないが、どう取り組むのかのか質問しました。

市からは、「県下の自治体で『パートナーシップ制度』の導入が進んでいる。2022年度制度設計を行い、2023年度導入を目指している」との回答がありました。

女性幹部の登用についての考えについても質問しました。「2021年4月時点で15.1%の登用となっている。2025年に22%目標に取り組みたい」との答弁でした。

さらに、民間企業における女性管理職比率についても「地域経済を支え、地域全体の持続的な発展のために不可欠と考えており、女性活躍の推進に向け、啓発を図っていきたい」との答弁がありました。

ジェンダー平等社会をめざした市の役割発揮を求めています。

